

三井物産環境基金 2008年度 第1回 活動助成 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<b>&lt; 一般からの応募案件 &gt;</b>						
表土・森林	NPO法人 横浜アートプロジェクト (神奈川県)	レインメーカー・プロジェクト (Rainmaker Project)	ケニア	当団体は2006年からケニアで粘土団子で種子を包む方法による植林を開始し、2007年には23haで播種を実施し効果を上げた。 本緑化をケニア全土に拡大し、ネットワーク化を図る為、ケニア政府協力のもと、現地に設立した団体と協働で新たな実施地を選定し、年2回、雨季前に播種を行う。また、コミュニティが森と共に持続的に存続してゆく為に、日本の里山システムを取り入れた横浜国大との共同プロジェクト「SATOYAMA SYSTEM」を立ち上げ、粘土団子による播種と組み合わせた緑化事業を展開する。日本においては、ケニアでの取り組みを若者に知らしめ、参加を促す為、アートを取り入れた広報イベントを開催する。	3年	9,952
表土・森林	財団法人 阿蘇グリーンストック (熊本県)	阿蘇千年の草原を守る 野焼き支援ボランティア活動	熊本	独特の波状丘陵の景観を有する阿蘇の草原は、面積2万3千haで全国一の規模を持ち、ヒダコイ、オハナシノブなど稀少植物の宝庫でもある。草原の景観は、牛の放牧・採草に伴う輪地切り(ワチキリ:防火帯作り)と野焼きにより維持されてきたが、牛肉自由化、米の減反政策の結果、後継者不足、高齢化による人手不足により、維持が困難となり、一部の草原で荒廃が進んでいる。 当団体では、全国から野焼き支援ボランティアを募り、草原の大切さや野焼きの意味について初心者向け研修を実施し、その後、各地にボランティアを派遣する事業を継続して実施する。	3年	8,000
表土・森林	NPO法人 草炭緑化協会 (東京都)	中国甘肅省金昌市に於ける「沙棘(サジー)」拡大 栽植による砂漠化防止及び 生活環境の向上	中国	中国甘肅省金昌市は、パダンチーリン砂漠とトングリ砂漠による農耕地侵食が激しく、退耕還林の為、平地に降りてきた農民の農地確保と、所得確保の為の換金作物の栽培が必要である。 当団体は、中国水利局が砂防灌木として推奨しているサジーの中でも、果実の収穫量の多い「中亜1号」の栽培実験を3年にわたり行ってきたが、実験の成果を踏まえ、大量植樹を実施する。現地団体と協働し、今後3年で3haの土地で育苗を行い、18haの土地に高木ポプラと低木サジーを組み合わせた植林を行い、将来は農耕地に進化させる。また、果実の飲料化による所得確保により、農民の生活向上にも寄与する。	3年	7,200
表土・森林	NPO法人 草の根協働福岡 (福岡県)	アブラギリ植林によるCO2 削減・砂漠化軽減・環境 保全事業	ベトナム	ベトナム内陸部の森林地帯アンジャン州は畑作(キャサバ・落花生・タバコ等)が中心で、デルタ地帯の米作農民との所得格差が著しく貧困層が拡大している。また、連作障害や環境変化により土壌の劣化と砂漠化も進行中である。 そこで地元アンジャン大学と協働で、ナンヨウアブラギリの植栽による砂漠化防止、および搾油での収入確保による貧困解決のパイロット事業を実施する。具体的には、ナンヨウアブラギリの植栽、搾りかすによる堆肥・土づくり、間作物(ゴマ・大豆・トウモロコシ)の栽培、バイオ燃料開発などを行なう。	2年	6,000
表土・森林	NPO法人 森林再生ネットワーク北海道 (北海道)	地元学による地域森林管理のための合意形成プロジェクト	北海道	輸入材の供給不安により国産材の需要は増えているが、わが国の木材自給率は依然2割のままである。多くの小規模森林所有者は伐採後の再造林コストを賄えず、森林資源を持続的に利用する社会システムの形成は進んでいない。その問題を解決する為には、森林の所有地域を超えた管理の集約化、その前提となる森林所有者と森林組合とのコミュニケーションを通じた信頼関係構築が不可欠である。 そこで当団体は北海道教育大学と協働し、旭川市で地域住民主体で森林管理を考える為の啓発活動や支援活動を行なう。具体的には、地元学を活用した住民の森林との関わり・歴史についての聞き取り調査及びマップ・報告書の作成、地域活性化のキーパーソン抽出と森林体験活動の支援、住民による森林管理合意形成システム「地元学で森づくりプログラム」の開発と実施を進める。	3年	5,874
表土・森林	NPO法人 フロンティア協会 (京都府)	「下宇津学」栃(とち)の木プロジェクト	京都	林業の不振により放置されている京都市北西部下宇津地区の森林において、栃の木を植栽・育苗し、地元集落・NPO・大学・一般市民が協働で水源の森を再生し、順次植栽地を拡大して行く。栃の実を産品とすることで経済的自立を促し、また生態系保全の為、一部に下草を植え、野生生物との共存を図る。助成期間の3年間は15年計画の内の3年目から5年目に当たり、当該地の地ごしらえ・植栽・下草刈り・移植等の作業を行う。	3年	4,107

三井物産環境基金 2008年度 第1回 活動助成 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
エネルギー	NPO法人 環境エネルギー 政策研究所 (東京都)	自然エネルギー政策プラットフォームの形成と対話	東京他	持続可能で低炭素なエネルギー社会を築く上で、自然エネルギーは最も期待されている解決策だが、日本は一部自治体を除き政策の問題から世界に遅れをとり、国内市場は不振に陥っている。自然エネルギーは政策に大きく依存する為、遅れている自然エネルギー政策の抜本的見直しは必須である。 そこで、自然エネルギー事業者、自治体、金融関係者、研究者、環境NGO等による自然エネルギー政策プラットフォームを形成し、日本及びアジアにおける政策イノベーションを目指す。具体的には、自然エネルギー政策ポータルサイトの構築、事業者連携による自然エネルギー2050年ビジョンの構築、地域版グローバル自然エネルギーレポートの作成、自治体による自然エネルギー政策の連携の場づくりと活動強化、持続可能なエネルギー・ファイナンスの場づくりと活動強化などを進める。	2 年	8,500
エネルギー	国立大学法人 筑波大学 エネルギー教育研究会 (茨城県)	持続可能な社会の構築に向けたエネルギー環境教育に関する教師教育プログラム調査研究～ネットワークによるエネルギー環境教育教材の開発に基づく～	茨城他	エネルギー資源の乏しい日本では、学校におけるエネルギー環境教育は必須である。今般の小中学校の改訂学習指導要領理科では、エネルギーが主要内容の1つと位置付けられたが、人材・教材・工具・実験教材などどれも不足しているのが現状。 そこで、新たなパラダイムにおける教師教育用プログラムの調査・研究を目的として、以下を実施する。国内調査研究（関連施設見学、研究発表、研修会、身近な物を用いた教材開発）、海外調査研究（米国の先進的環境教育プロジェクトNEEDの教育プログラムへの参加、情報交換）、教材開発（NEED教材の翻訳と授業への適用、授業のための教材開発）。	3 年	8,012
水資源	NPO法人 地球市民の会 (佐賀県)	インレー湖の水環境・生態系保全のための循環化パイロットプロジェクト～環境保全と密着した持続的可能な暮らしを目指して～	ミャンマー	当団体がミャンマー南シャン州で展開中の「循環型共生社会の創造」事業の一環、森林伐採と湖水の富栄養化が進んでいるインレー湖及びその周辺において、水環境や生態系の改善を図るとともに、現地住民が持続可能な暮らしを実現することを目指す。具体的には、環境汚染の科学的調査、湖の有機堆積物・藻類の堆肥・飼料としての活用実験、堆積物・藻類を利用した循環型農業の普及活動を実施。科学的調査や分析は佐賀大学に委託する。	2 年	17,631
水資源	NPO法人 雨水市民の会 (東京都)	安全な飲み水確保のための持続可能な雨水活用プロジェクト	バングラデシュ	安全な飲み水にアクセスできない世界の人口を2015年までに半減させることは国連の「ミレニアム開発目標」の一つ。バングラデシュではWHOの基準を越える毒素に汚染された飲料水を利用する人口が推定で4千万人いるほか、海面上昇やエビの養殖による塩類の汚染も拡大している。当団体は、日本で培った天水活用技術による国際協力事業を2000年から実施してきたが、タンク容量の不足、メンテ不十分、海外資金への依存による活動の持続性等の問題があった。 そこで、天水活用技術の標準化を進め、標準低コストタンクの試作、住民・リーダー向け研修、地元NGOと協働による啓発活動、技術者養成、タンク導入におけるマイクロクレジットのニーズ調査と試行等を実施する。	3 年	16,827
水資源	NPO法人 日本下水文化研究会 (東京都)	バングラデシュ農村地域での水と衛生に関わる生活改善活動	バングラデシュ	飲料水用井戸水の約30%が毒素に汚染されているバングラデシュでは、海外援助等による対策が種々講じられたが、事態は好転していない。ため池などの表流水も利用できるが、トイレの管理が不適切な為、洪水期などの衛生状態の維持が困難である。 そこで、表流水を濾過する水供給施設と、水質維持の為のエコサントイレを組み合わせて導入する。具体的には、現地での問題点の聞き取り、啓発の為の集会、計画立案、施設建設、モニタリング、さらに自立的管理体制構築の支援を行う。対象地域は、他団体の助成によりエコサントイレ導入プロジェクトを実施している西部Jessor県の複数の集落。	2 年	3,800
水資源	NPO法人 海辺つくり研究会 (神奈川県)	夢ワカメ・ワークショップ	神奈川	横浜みなとみらい地区では海の水質悪化の進行にもかかわらず、一般市民の環境保全への意識は低い。 そこで、ワカメの養殖により海水を浄化する活動を行う。ワカメは生育が早く、栄養塩類を吸収して富栄養化を防止し、光合成によって酸素を放出する。観察会やワークショップを実施し、収穫したワカメは参加者に配布するほか、一部はヨード不足で健康が損なわれている海外の山岳民族に寄贈する。	3 年	3,687

三井物産環境基金 2008年度 第1回 活動助成 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
水資源	NPO法人 家棟川流域観 光船 (滋賀県)	人が親しむ風情ある川を つくり琵琶湖を守る	滋 賀	滋賀県野洲市の家棟川(やなむねがわ)は、多くの川が合流し琵琶湖に注ぎ込んでいるが、ゴミの流入と不法投棄により、河口から湖岸付近はゴミが堆積している。 そこで当団体では、実態を市民に知らしめる為、その流域を屋形船で遊覧し、問題への関心を喚起して、川や湖の清掃を行う活動を進めている。屋形船には近隣のお年寄りが船頭として協力している。遊覧船への乗船希望者増加に対応する為、新規屋形船の導入や仮設トイレの設置を行うほか、ホタルの幼虫を放流して観察会等も実施する。	1 年	1,500
生物・生態系	財団法人 日本野鳥の会 (東京都)	絶滅危惧種鳥類チュウヒ と湿地の生物多様性の保 全	秋 田 他	タカの一つで猛禽類の「チュウヒ」は、ヨシ原を中心とする湿性生態系の頂点に位置し、広い行動圏とえさ動物を必要とする。ヨシ原の開発などにより国内生息数は50つがい程度まで減少し、環境省レッドリスト絶滅危惧種1B類に指定されている。 保護の為には、明らかにされていない生態や生息環境の調査が必要な為、2006年に開始した各地からの情報収集をさらに発展させる。1年目は八郎潟、河北潟において、行動圏、営巣環境、えさ動物の種類、繁殖状況等を調査し、結果を報告書にまとめる。2年目にはチュウヒ保護の先進国イギリスから専門家を招聘し、シンポジウムを開催し、チュウヒの保護と湿地生態系の保全につき提言を行なう。最終年には集大成としての資料集を発行する。	3 年	13,700
生物・生態系	NPO法人 エバーラスティン グ・ネイチャー (神奈川県)	インドネシア・ジャワ海に おける絶滅の危機に瀕す るタイマイの保全活動	イ ン ド ネ シ ア	タイマイはウミガメの1種で絶滅危惧種。インドネシアでは、日本向けベトナム材や食用に採取され、1980年代以降、繁殖地の500島では約80%減少した。現在は禁じられている卵の採取は現地住民の収入源でもある為、保護一辺倒の対策は機能しない。 そこで、現地NGOと協働で、密漁者を監視員として雇用し、5島の借上げと卵買い上げを行ったところ、産卵数が一部で増加に転じた。この活動を継続・拡大し、個体数維持に必要な年間1,500～2,500の産卵巣を保護する為、以下を実施する。産卵巣のモニタリング、卵の買い上げ、島の借上げ、監視員配置島への産卵巣移植、孵化率調査、ミズオオカゲにおける食害低減の為の対策、産卵海岸の整備、産卵上陸する個体の標識放流、地域住民への普及啓発など。	3 年	13,700
生物・生態系	NPO法人 トキどき応援団 (新潟県)	佐渡・新穂清水平の里 山・棚田再生と維持・管理 体制構築	新 潟	2008年秋の佐渡でのトキ試験放鳥に向け、国・自治体・NPO・研究機関など多数の団体が準備を進めている。当団体は2002年より、新潟大学や他のNPOと協力し、トキが生息出来る環境作りとして佐渡市新穂・清水平の棚田再生事業を進めている。里山や棚田は半自然生態系である為、人による維持管理が必要だが、当団体が再生した里山や棚田の拡大により、ボランティア活動だけではその管理がおぼつかなくなってきた。 そこで本事業では、新潟大学と協働で中長期的に里山・棚田の維持管理が出来る体制の整備を進める。具体的には、清水平のピオトープ整備、整備・管理技術を習得する管理マネージャーの採用・養成、エコツーリズム・ルートの整備、トキのモニター育成とモニタリングなどを実施する。	3 年	11,072
生物・生態系	NPO法人 アジアとアフリカ をつなぐ会 (滋賀県)	エチオピア固有の作物エ ンセーテを活用した持続 的農村開発	エ チ オ ピ ア	エチオピア在来のバナナに似た作物「エンセーテ」は、同国人口の約4割、2千万人の主食や、食器、建材などとして利用されてきた。かつては多数の品種が生産していたが、近年、コーヒーなど換金作物の栽培の増加や、野生種が自生する森林の開発などにより品種や個体数が減少し、栽培・利用の知識も伝承され難くなっている。 そこで、地域住民や学生と協働で、エンセーテの品種多様性の保全、栽培・利用に関する知識伝承を目的に、在来品種の収集・栽培を行うナーサリーの整備、品種・利用方法のデータベース化、情報発信・啓発活動、エンセーテ繊維を利用した染織物の開発・普及を行なう。	3 年	10,000
生物・生態系	NPO法人 霧多布湿原トラ スト (北海道)	霧多布湿原の動植物モニ タリング調査	北 海 道	ラムサール条約の登録湿地である北海道霧多布湿原は、タンチョウやエゾカンゾウなど貴重な動植物の生息地である。総面積3,168haの内の民有地1,200haの保全の為、当NPOを中心に1986年からナショナルトラスト活動を展開し、これまでに350haを買い取った。 湿地の保全には、民有地買取りと並行して、環境変化の影響を受けやすい動植物の基礎データの収集と現状把握が重要である為、買取済みの120haを対象に、植物、昆虫、魚類、哺乳類、両生爬虫類につき調査を行い、結果をホームページ等で報告する。専門家主体の調査であるが、子供を含む地域住民の参加も募り、地域の環境意識の高揚も図る。	3 年	3,961

三井物産環境基金 2008年度 第1回 活動助成 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物・生態系	<a href="#">NPO法人 浮島沼自然・里 づくりの会 (静岡県)</a>	富士山のふもと沼津市浮島ヶ原に生息する絶滅危惧種IB類サワトナオなどの湿性植物の保全活動	静岡	富士市から沼津市に広がる草原湿地の浮島ヶ原は、湿生植物の宝庫だったが、治水・排水工事・埋立てにより湿地が失われ、かろうじて残るサワトナオほか7種の貴重な湿性植物も絶滅の危機に瀕している。そこで本件では、その保護の為、調査・監視・移植等を行なうとともに、啓蒙活動を行う。具体的には、貴重な植物を自生地から生育環境を整えた休耕田へ移植し、観察、記録、啓蒙活動として地元住民対象の自然観察会、小中学校への出前授業、浮島ヶ原のガイドブック作成・配布、オオアカウキクサを水田緑肥として利用する有機稲作、ドイツの団体との交流などを実施する。	3年	2,700
生物・生態系	<a href="#">NPO法人 表浜ネットワーク (愛知県)</a>	海岸構造物がアカウミガメの上陸・産卵に与える影響と対策の検討～タートルトラックを対象として～	愛知	日本沿岸は絶滅危惧種であるアカウミガメの北太平洋域唯一の産卵場所であるが、大型台風や異常潮位により消波ブロックなどの砂浜の人工構造物が露出して、ウミガメの産卵の障害となっている。海洋生態系上位のアカウミガメの繁殖環境を保全することは、海洋生態系全体の保全につながる為、ウミガメが上陸する際に残す移動跡、タートルトラックに着目して海岸構造物がウミガメに与える影響を調査し、行政等にその対策を提言する。具体的には愛知県の海岸約14kmを踏査し、タートルトラックの計測、周辺環境の記録、流出の危険のある産卵巣の移植、蓄積したタートルトラックの画像データ解析、調査結果の報告を行う。	1年	2,063
持続可能社会	<a href="#">NPO法人 環境文明21 (東京都)</a>	NPOと企業・学識者の連携による「環境文明社会」のロードマップ作り	東京他	温暖化、経済のグローバル化が進む中、格差等の社会問題は深刻化し、社会の持続性は損なわれつつあるが、目指すべき社会像やそこに至るプロセスについてのコンセンサスは得られていない。本活動は、自然環境維持、再生可能エネルギーの積極活用、60-70%の食料自給率維持、教育・福祉重視、文化や多様性尊重等の特徴を有する「環境文明社会」を実現の為の方策を、NPO、企業、科学者等多様な参加者のもとに検討し、具体的かつ実効性ある政策提言としてまとめ、発信するもの。また、その過程も評価し、参加型政策形成活動のモデルプログラムとして提案する。	3年	24,000
持続可能社会	<a href="#">NPO法人 ブリッジ エーシ ア ジャパン (東京都)</a>	ベトナムにおける実践的環境教育活動の普及及び関係主体のネットワーク形成事業	ベトナム	当団体は、学校での環境教育が未だ不十分なベトナムにおいて、2002年からフエ市で排水路整備、貧困・教育支援のほか、ゴミの分別・環境配慮型農業体験などを実施し、環境意識の向上など多くの成果を上げている。しかし、他の地域では、環境意識向上の必要性が市民には浸透しておらず、経済発展に伴う化学肥料・農薬による土壌汚染や健康被害、生態系への影響が危惧されている。そこで、フエ市の他の地域とホーチミン市において、学校や女性同盟と連携してわかりやすい環境意識啓発のテキストを作成し、フエ市の例をモデルとしたワークショップなどを開催する。	3年	19,885
持続可能社会	<a href="#">NPO法人 有害化学物質 削減ネットワーク (東京都)</a>	市民によるPRTRデータ有効活用のためのデータ検索ウェブサイトの再構築	東京他	地球環境保全や持続可能な社会形成の為に化学物質管理は重要なテーマである。日本国内の事業所等からの有害化学物質の排出量を推計し公表するPRTR制度は、施行されてから7年を迎えた。同制度は、市民が地域の環境リスクを把握する為に有効活用すべき制度であり、当NPOは2003年からホームページを開設してきたが、今般、同制度が見直されるのを機に、ホームページを全面的に見直し、英語版の作成を含めたりリニューアルを行なう。また、新しいホームページの使い方やPRTRデータの活用方法に関する市民向けセミナーを開催し、PRTR制度活用の普及啓発を進める。	3年	9,000
持続可能社会	<a href="#">NPO法人 フリンジシアター プロジェクト (京都府)</a>	「環境劇を作る」近畿展開プロジェクト	京都他	本件は、子供たちがプロの演劇集団とのディスカッションを通じて環境問題の啓発劇を創作し、環境被害を受ける動物などを演じることにより環境破壊を体感し、環境意識の底上げを図ろうという取組み。京都、大阪、滋賀、和歌山において、学校や公共ホールでの上演により発信し、上演後のシンポジウムで保護者・教育関係者等との討論も行う。上記「イベント型企画」のほか、学校の授業に取り込むことで現場への負担を軽くする「普及型企画」も展開する。	1年	3,150

三井物産環境基金 2008年度 第1回 活動助成 助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人 みどりのゆび (東京都)	持続可能な社会を「実現」 するフットパス	東京 他	英国発祥のフットパスは、快適な歩道を整備してウォーキングを行い、森林・里山の保全や持続可能な社会づくりにつなげる活動で、近年わが国でも拡がりを見せている。 本活動は、フットパスの振興により限界集落となりつつある地域への都市住民の訪問を促し、伝統農業の再生を支援して、多様な生物が生息する環境と地域経済が両立する社会の構築を目指すもの。具体的には、全国のフットパス実施自治体・NPOとの協働とフットパス普及を目的とした「日本フットパス協会」の設立、多摩丘陵の小野路における都市住民を対象とした「農業塾」の開催などを行なう。	2 年	2,796

< 海外からの応募案件 >

表土・ 森林	Raks Thai Foundation (ラックス・タイ財団)	持続可能な環境に配慮したコミュニティの開発～地域に根ざした地球温暖化の軽減、温暖化適応プロジェクト～	タイ	地球温暖化は、天然資源と農業に依存する貧困地域に、より顕著に影響を及ぼす。タイ北部では、貧しい農民が温暖化の影響を受けるばかりでなく、彼らの農地拡大が森林破壊と温暖化ガス増加の要因となっている。少数民族が住む山間地域のチェンマイ県メーチェム郡の森林はCO2吸収能力が高く、温暖化や気候変動対応のため適切な管理が求められており、貧困の解消と温暖化緩和のどちらにも重要な地域である。 本件は、再生可能エネルギーと農業モデルに関する以下の既存のプロジェクトを継続するもの。 有機・持続可能農業のスキル習得のためのワークショップ等 燃料効率の高いコンロと苗木を支給する技術的・経済的支援 地球温暖化に関する教育・意識の向上などの支援	3 年	28,255
生物・ 生態系	Centro de Ecotoxicología en Sistemas Marinos asociado a las actividades de explotación de Gas y Petróleo (CETOXMAR- USB) (ベネズエラ)	ロスロケス国立公園における石油開発がサンゴ礁に与える生物学的・化学的影響調査	ベ ネ ズ エ ラ	人口の70%が沿海部に集中するベネズエラでは、サンゴ礁の魚類等が重要な食料である為、世界最大級の油田、ガス田開発がサンゴ礁に与える影響が懸念されている。海洋の資源開発においては、環境汚染発生後に環境を修復するよりも、危機管理計画を策定し効果的に管理する方が、経済的負担も少なく容易である。この方法では、持続的なモニタリングと生態系への影響を早期に発見することが重要である。 本件は、多変量監視ツールを用いた生物学的・化学的状態の短中期的調査により、石油開発がサンゴ礁の生態系に与える影響を評価することを目的とする。具体的には、ロス・ロケス諸島国立公園において、生物(底生生物・魚類)、化学物質(水・堆積物の化学的性質)、バイオマーカー(ストレス酵素・炭化水素解毒)のモニタリングを実施する。	2 年	9,612

助成金額合計 **254,983**  
(千円)